

第三セクター経営改革プラン

平成23年3月

室蘭市

目 次

	頁
【1】 改革プラン策定の趣旨	1
【2】 改革プランの対象法人	1
【3】 第三セクター経営改革プラン	2
① 室蘭リゾート開発株式会社	2
② 株式会社エンルムマリーナ室蘭	4
③ 株式会社室蘭低温流通センター	5
④ 室蘭市場サービス株式会社	6
⑤ 株式会社室蘭振興公社	7

【1】改革プラン策定の趣旨

第三セクター等の改革については、平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」を踏まえ、「経済財政改革の基本方針 2008（平成20年6月27日閣議決定）」において、「第三セクターの改革に関するガイドライン等に基づき、経営が悪化した第三セクター等の経営改革を進める」こととされた。

さらに、「第三セクター等の改革について」（平成20年6月30日付総務省自治財政局長通知）により、外部専門家等で構成される「経営検討委員会」を設置して評価検討を行うほか、「改革プラン」を策定するなど、地方公共団体に対し、集中的な改革を進めるよう要請が行われたところである。

本市においては、平成20年12月、行政改革推進委員会の専門部会として、外部の専門家による「第三セクター経営検討専門部会」を設置し、同委員会において市が25%以上出資する12法人のうち、経済情勢の変化などにより厳しい経営状況となっている5法人について、経営状況等の評価と存廃も含めた改革案の検討が行われ、平成22年3月、同委員会が「室蘭市出資の第三セクター経営検討報告書」（以下、「経営検討報告書」という。）として改革案を取りまとめ、報告がなされたところである。

本市では、この報告書の意見を踏まえ、経営改革案を具体化するため、「第三セクター経営改革プラン」（以下、「改革プラン」という。）を策定するものである。

【2】改革プランの対象法人

「改革プラン」を策定する法人は、「経営検討報告書」において経営評価及び経営改革案策定の対象となった次の5法人とする。

1. 室蘭リゾート開発株式会社
2. 株式会社エンルムマリーナ室蘭
3. 株式会社室蘭低温流通センター
4. 室蘭市場サービス株式会社
5. 株式会社室蘭振興公社

【3】第三セクター経営改革プラン

1. 室蘭リゾート開発株式会社

(1)「経営検討報告書」

①業務の評価

- ・室蘭岳山麓でスキー場事業及び付帯事業を行なうことで、冬季間のレクリエーション及び市民の健康増進に寄与していると評価される。

②経営状況

- ・現状のままでは採算性は低いと評価される。
- ・経営悪化の要因としては、少子高齢化や人口減少等により、設立時の計画に比べ、スキー場利用者の減少に伴うリフト収入の減収が大きく、スキー場部門は毎年度損失を計上している。
- ・スキー場部門の損失を補填するため、市役所食堂、市立病院売店及び市立病院医事業務（平成20年度で撤退）などを行なってきたが、補填ができず損失を生じている。

③今後の見通し

- ・少子高齢化や人口減少等に加え、世界的な景気低迷・レジャーの多様化などにより、スキー場利用客の増加は見込めず、将来的にも採算性を有することは難しいと評価される。

④改革案

- ・スキー場はこの地域唯一のもので、市民の冬季レジャーや健康増進に寄与しているが、人口の減少やレジャーの多様化等により、今後も経営改善は難しいと考えられるため、採算性が求められる第三セクターとしての当法人は解散することが適切と考える。
- ・なお、スキー場は冬季レジャーの場として市民に認知され、公共性の高い施設と認められるため、市が購入し、指定管理者制度又は直営により運営を行なうことが望ましいと考える。
- ・また、財政状況からスキー場の購入ができない場合は、経営体制の変更や施設の廃止を検討することも必要と考える。

(2)「改革プラン」

①室蘭リゾート開発(株)は、当面は第三セクターのまま業務を継続させることとする。

- ・スキー場を室蘭市に事業譲渡する。
- ・今後も室蘭市への債務返済に向けて経営努力を行う。

②スキー場の事業譲渡

- ・当該スキー場は、冬季レジャーの場として市民に認知され、公共性の高い施設と認められるが、今後の収支改善が見込めないため、スキー場施設（リフト、ロッジ）を平成23年度中に室蘭市が購入する。
- ・その後、指定管理者制度により運営を行なうこととする。

スキー場施設残存価格：平成23年度末見込73百万円

買取価格（見込）：77百万円（税込）

③室蘭市への債務返済

- ・②を実施後、室蘭リゾート開発(株)は室蘭市への債務を、5年後（H28末）を目途に完済する。

債務残高：平成22年度末見込171百万円

④他の団体との経営統合

- ・②、③を実施しながら、経営基盤強化のため、株主の理解と協力を得ながら、債務返済を目途に(株)室蘭振興公社との経営統合を検討する。

2. 株式会社エンルムマリーナ室蘭

(1)「経営検討報告書」

①業務の評価

- ・ボート保管業及び付帯事業を行なうことで、市民の健康増進・海洋レジャーなどの推進及び港湾の活性化に加え、港の安全確保や放置艇対策など港湾管理にも寄与していると評価される。

②経営状況

- ・センターハウス建設に伴う、長期借入金の支払利息や減価償却費の負担が重く、平成17年度までは、経常収支で赤字を計上していた。その後、経費の節減を図ったことで、採算性を有するようになった。

③今後の見通し

- ・建築から20年近く経過したセンターハウスの老朽化に伴い、今後、修繕費の増加が見込まれることから、将来的な採算性は不安視される。

④改革案

- ・市内で唯一の公的マリーナで港湾振興や市民の健康増進に寄与しており、経営努力を行いながら、当面は第三セクターのまま業務を継続することが適当であると考えられる。なお、今後は、施設修繕費の増加が見込まれるため、将来的には、他団体との統合も視野に入れた経営体制の強化・見直しの必要があると考える。

(2)「改革プラン」

- ①(株)エンルムマリーナ室蘭は、市内で唯一の公的マリーナで港湾振興や市民の健康増進に寄与しており、公共性の高い施設と認められるため、室蘭市がセンターハウスを購入することで、経費の節減をし、当面は第三セクターのまま業務を継続させることとする。

②センターハウスの譲渡

- ・建築から20年近く経過したセンターハウス（駐車場構築物含む）は、老朽化に伴い今後修繕費の増加が見込まれ、(株)エンルムマリーナ室蘭の経営状況を考慮するとその対応は難しいものと判断し、平成23年度中に室蘭市が購入する。

センターハウス残存価格：平成23年度末見込106百万円

買取価格（見込）：111百万円（税込）

③他の団体との経営統合

- ・②を実施しながら、経営基盤強化のため、株主の理解と協力を得ながら、自助努力や減資等による累積欠損金解消を目途に、(株)室蘭振興公社との統合を検討する

④その他

- ・センターハウス底地、駐車場敷地については、港湾会計から取得する
- ・取得面積：5,753.01㎡、購入価格（見込）：109百万円

3. 株式会社室蘭低温流通センター

(1) 「経営検討報告書」

①業務の評価

- ・公設地方卸売市場で冷蔵倉庫の賃貸借業務を行い、市民に安全な食料を安定して供給することに寄与していると評価される。

②経営状況

- ・採算性はあると評価される。

③今後の見通し

- ・冷蔵倉庫の老朽化が進んでおり、保守管理を徹底的に行なうことで修繕費を抑制し設備の維持を行なっているが、大規模修繕や更新が必要になった場合は、単年度利益や剰余金で対応することは難しく、将来的な採算性については不安視される。

④改革案

- ・経営状況は安定しているが、従業員を有さず、また、取引先も株式の70%を保有する室蘭市場サービス(株)だけであることから、同社との統合が望ましいと考える。なお、統合の時期は、室蘭市場サービス(株)が、当法人との統合に必要な費用を負担できる財務状況になったときが望ましいと考える。

(2) 「改革プラン」

①(株)室蘭低温流通センター（以下、「低温流通センター」という。）は、室蘭市場サービス(株)（以下、「市場サービス」という。）と経営統合する。

- ・市場サービスは、平成11年度に低温流通センターの民間保有の株式を取得し、子会社化したことによって、事実上一体的な経営を行っており、また、管理事務の軽減を図るために経営統合を行なう。

②経営統合の時期

- ・統合の時期は、市場サービスが累積欠損金を解消し、低温流通センターとの統合の際に生じる株式償却損等を負担できる財務状況になったときとする。

4. 室蘭市場サービス株式会社

(1)「経営検討報告書」

①業務の評価

- ・公設地方卸売市場で取引代金精算業務・冷蔵倉庫業及び警備業務などを行い、市民に安全な食料を安定して供給することに寄与していると評価される。

②経営状況

- ・現状のままでは採算性は低いと評価される。
- ・経営悪化の要因は、人口減少に伴う若年層の流失、モータリゼーションの進化に伴う流通の変化、地元地域の水産加工業の衰退、量販店の進出に伴う市場外取引の増加による取引量の減少、正社員の高齢化に伴う人件費の高騰と退職給与金の支払などがあげられる。

③今後の見通し

- ・退職給与金の支払いが減少したことや、業務見直しの中での職員の再雇用、退職者発生後の職員不補充などの経営見直しにより、採算性を有するようになると評価される。
- ・平成 21 年度からは営業収支、経常収支ともに利益を計上できる見込みである。

④改革案

- ・開設以来、取引代金精算業務を行い市場の運営管理等業務の一部を受託するなど、市場関係業者・業務に精通していることなどから、経営努力を行いつつ、第三セクターのまま、業務を継続することが適当と考える。

(2)「改革プラン」

①市場サービスは、第三セクターのまま業務を継続する。

- ・市場サービスは、今後も累積欠損金解消に向けて経営努力を行う。
- ・低温流通センターとの経営統合を行う。

5. 株式会社室蘭振興公社

(1)「経営検討報告書」

①業務の評価

- ・本庁舎・市営住宅の管理業務に加え、ゴルフ練習場業務を行い、市業務の効率化や市民のスポーツ・余暇活動に寄与していると評価される。

②経営状況

- ・採算性はあると評価される。

③今後の見通し

- ・ゴルフ練習場、市営住宅管理などは今後も安定した事業運営が見込まれ、将来的にも採算性があると評価される。

④改革案

- ・今後も安定した経営状況を維持できると判断できるので、経営努力を行いつつ、第三セクターのまま、業務を継続することが適当と考える。

(2)「改革プラン」

- ①株室蘭振興公社は、第三セクターのまま業務を継続して、他団体との統合に耐え得る経営基盤強化を図る。